

かけはし

K A K E H A S H I

今号裏面は、「大学病院の
地域連携室の役割」です



医療福祉支援センター長
小林 利彦

「新型コロナウイルス感染症」からわれわれが学ぶべきこと

新型コロナウイルス感染症が終焉しない状況下、これから寒くなる時期に向けて季節性インフルエンザとの同時感染が危惧されています。実際、国も高齢者を優先する形で早期からのワクチン接種を勧めており、医療機関では既に予約が殺到しているとのニュースも報道されています。確かに、ここ数年、高齢者を中心にインフルエンザで死亡する人は増えており、人口動態統計からは2016年に1463人、2017年は2569人、2018年は3125人亡くなっています。ところが、2019～2020年にかけて例年であればピークとなる1～2月の時期に、インフルエンザの発生が急増せず収束してしまいました。併せて、毎年9月から翌年5月にかけて報道発表がなされるインフルエンザの発生数に関しても、今年は8月31日～9月6日が3件(昨年同期3813)、9月7日～13日が4件(昨年同期5738)、9月14日～20日が4件(昨年同期5716)、9月21日～27日が7件(昨年同期4543)という驚くべき結果(数字)になっています。医療従事者がこれまで診察室で行ってきたインフルエンザのキット検査による新型コロナウイルス感染を心配するのは十分理解できますが、そもそも季節性インフルエンザの患者が医療機関にこれからどの程度やってくるのか不明です。ちなみに、季節性インフルエンザの発生数が著しく減少した背景には、新型コロナウイルス感染症の予防対策であるマスク着用の遵守や人混みを避ける生活スタイル、手洗い・うがいなどの生活習慣が影響しているものと考えますが、実は、「5類感染症」であるヘルパンギーナや手足口病、感染性胃腸炎、咽頭結膜熱なども、過去10年の同期と比べ最も少ない報告数となっています。

そのような状況下、国は新型コロナウイルス感染症と共存しつつ、とにかく経済を回していこうとする施策を進めています。世界的には米国、ブラジル、インドでの感染者数・死亡者数が注目されていますが、訪日外国人の増加をある程度制限できるならば、本邦では感染対策と経済との両立が十分可能な気もします。とはいえ、観光客の来日によるインバウンド効果に頼りすぎてきた国策を今後どのように修正できるのか、難しい判断も求められます。そのほか、2021年に延期された東京オリンピックの運営面でも悩ましい課題が今後数多く提起されそうです。実際、日本人に関しては、真面目な性格であることが反映してか、マスク着用などの生活様式が当たり前のように遵守されています。また、最近では、マスクの着用習慣をオシャレにつなげようとする取り組みもなされています。しかし、海外から不特定多数の外国人が数多く来日すれば、一定程度の感染者数の増加は避けられません。新型コロナウイルス感染症が弱毒化していると主張する向きもありますが、高齢者や抵抗力が弱い人では重症化するリスクが十分あります。今後、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種や治療薬等の開発によって、現在の「2類相当措置」は見直されるかもしれませんが、全く無防備で良いとする生活が戻ってくるとは思えません。100年前のスペイン風邪の時代と比べ医療は大きく進歩しており、世界の人口が激減するようなことはないのでしょうか、感染症を正しく恐れることはこれからも大切だと考えます。

今回の経験を通じて、われわれ人類が学ぶべきことは多いように思えてなりません。

医療福祉支援センター長 小林利彦